

1 本計画について

■区域施策編

(1)位置付け

地球温暖化対策の推進に関する法律第21条第4項で定める地方公共団体実行計画であり、気候変動適応法第12条で定める地域気候変動適応計画を包含する。

(2)計画期間

5年間 2021年度から2025年度まで

(3)指標

- 数値指標
目標に対する進捗度評価(順調、漸増、停滞)
- 数値指標の設定が困難な施策
進捗度を評価(進展、横ばい、後退)

(4)指標の評価

2023年度の評価(25項目)は、順調が6項目、漸進が6項目、停滞が3項目であった。また、数値指標の設定が困難な施策は、進展が1項目、横ばいが1項目、後退が2項目であった。
※「6つの基本方針」に対する評価(6の基本方針に指標25項目を含む)は、下記を参照。

■事務事業編

(1)位置付け

地球温暖化対策の推進に関する法律第21条第1項で定める地方公共団体実行計画である。

(2)計画期間

4年間 2022年度から2025年度まで

(3)指標

- 数値指標
目標に対する進捗度評価(順調、漸増、停滞)

(4)指標の評価

令和5年度の評価(3項目)は、順調が1項目、漸進が2項目であった。
<指標>

- ①高圧受電施設への再生可能エネルギー100%電力の導入拡大
- ②再生可能エネルギー100%電力を使用した電気自動車(EV)の導入
- ③庁内で使用するプラスチック製品の使用抑制

2 令和5年度の総括

■区域施策編

① 進捗状況の評価

区内の電気・ガスの使用量の削減は、電気が前年度比で減少、ガスが微増となっている。区民等の省エネ行動の定着を目的とした「いたばし環境アクションポイント事業」は、区民の参加者が大きく増加しており、区民生活では、エネルギーを効率的に生みだし使用するライフスタイルの定着が進んでいる。
区内の大規模建築物(建設時)における省エネルギー設備の導入(太陽光発電設備など)は、拡大の状況がうかがえる。区有施設への再生可能エネルギー100%電力の導入も前年度比で増加となっており、建築物のゼロエミッション化の進展が見られる。
温室効果ガス排出量は、2013年度を基準に2025年度30%削減、2050年度実質ゼロを目標に、令和5年度実績(数値は令和3年度実績)では、15.7%の削減となっており、漸進となるが、確実な目標達成に向けて、一層の取組みが必要である。
※大規模建築物とは、延べ床面積2,000㎡以上の建物等を指す。

② 今後の方向性

区民生活においては、「いたばし環境アクションポイント事業」の実施により、省エネ行動の定着が進みつつあるが、事業活動における省エネ行動の定着については、様々な手法で推進していく必要がある。東京都と連携を深め、事業者の省エネ行動を支援する施策(メニュー)の活用を進めるとともに、事業者のニーズにマッチした施策を検討していく。
区内の大規模建築物における省エネルギー化については、今後国による省エネ基準の改定等がある中で、その動向を注視しながら推進を図っていく。

■事務事業編

① 進捗状況の評価

区の高圧受電施設への再生可能エネルギー100%電力の導入は、令和5年度は16施設に導入、安定した電力導入が行われている。
また、区施設へのウォーターサーバーの設置は、令和5年度12施設に導入、多くの区民等の利用によりマイボトルの利用促進につながった。
区の温室効果ガス排出量は、2013年度を基準に、2025年度36%削減、2050年度実質ゼロを目標に、令和5年度実績では、15.0%の削減となっており、漸進となるが、着実に進んでいる。

② 今後の方向性

区の高圧受電施設への再生可能エネルギー100%電力の導入は、令和6年度は、安定供給に向けて供給事業者の確保を図り、導入施設を拡大していく。
区施設へのウォーターサーバーの設置は、設置施設の導入を図るとともに、令和6年度より、熱中症特別警戒アラートの発令開始を背景とした、区施設でのクーリングシエーターの設置を踏まえ、設置施設のさらなる拡大を検討していく。



指標の評価(区域施策編 基本方針)

I. クリーンなエネルギーを賢く使おう

区内エネルギー使用量
電気・ガス

(1)評価

区内の電気・ガスの使用量の削減は、電気が前年度比で減少、ガスが微増となっている(成果指標:電気・ガス「漸進」)。「いたばし環境アクションポイント事業」は、区民の参加者が大きく増加しており、区民生活では、省エネルギーのライフスタイルが定着しつつある。区内の大規模建築物(建設時)における省エネルギー設備の導入は、拡大の状況がうかがえる(太陽光発電設備、給湯設備・断熱窓:成果指標「順調」)。区有施設への再生可能エネルギー100%電力の導入も前年度比で増加となっており、建築物のゼロエミッション化の進展が見られる。

(2)今後の方向性

区民生活では、「いたばし環境アクションポイント事業」の実施により、省エネ行動の定着が進みつつあるが、事業活動における省エネ行動の定着については、東京都とも連携し、事業者の省エネ行動を支援する施策(メニュー)の活用を進めるとともに、事業者のニーズにマッチした施策を検討していく。
区内の大規模建築物における省エネルギー化については、今後国による省エネ基準の改定などがある中で、その動向を注視しながら推進を図っていく。

建築物のゼロエミッション化の進展

事業者の活動支援

II. 地球に優しいスマートインフラを整備しよう

(1)評価

区内の生産緑地地区の指定面積は、横ばいの状態にあるが(成果指標「後退」)、他の緑の資源とともに、地域のヒートアイランド現象の緩和に寄与している。
また、区施設で取り組む「緑のカーテン」は、室内の気温上昇を抑制する効果があり、区民に対してSNS等を通した情報提供を行い、家庭をはじめ民間への普及・啓発に取り組んだ(成果指標「後退」)。

(2)今後の方向性

「地球に優しいスマートインフラ」については、区内には様々な緑の資源があり、これらの資源を豊かにしていくという観点も踏まえ、取組みのあり方を検討していく。
「緑のカーテン」は、家庭をはじめ民間への普及・啓発について、工夫を凝らし取組みを進めていく。

緑の資源の保全と回復、
緑保全の普及・啓発の推進

III. 環境と社会にも配慮したガバナンスを進めよう

(1)評価

環境(Environment)・社会(Social)・ガバナンス(Governance)の観点を持った企業活動が重視されている。
本計画では、省エネルギー診断の利用や製品開発(板橋製品技術大賞への応募)の促進に取り組んでおり、進捗状況は停滞の状況であるが(成果指標「停滞」)、板橋区もつくり企業地域共生推進助成事業では、企業の環境活動の改善につながる取組みが提案されるなど、一定の企業活動の広がりも見られる。

(2)今後の方向性

企業の環境活動への取組みが社会的要請となっている中で、本計画の対象施策(指標)の活用はもとより、国や東京都と連携し、企業の環境活動に資する施策等の周知・啓発を図り、企業の環境活動を支援していく。

事業者の活動支援

IV. 3Rとエシカル消費を進めよう

ごみ排出量の削減

(1)評価

ごみの減量が順調に推移している(成果指標「順調」)。区民一人当たりの一日のごみ排出量は、ごみ減量や食品ロスの削減への区民意識の定着を背景に、令和7年度の目標値を前倒して達成する状況となっている。
また、リサイクル率は、資源の回収量が減少しているため、前年度比微減となっており、その向上が課題となっている(成果指標「漸進」)。

(2)今後の方向性

令和6年度から、区内全域にプラスチックの再資源化事業を拡大し、さらなるごみの減量とリサイクル率の向上を図っていく。

プラスチック資源化を踏まえた
リサイクル率の向上



V. 地球環境を考え行動する人づくりを進めよう

(1)評価

令和5年度の「環境力」の高い人づくりに向けては、「板橋エコみらい塾」等の講座や、区立小中学校等における環境教育プログラムの実施を中心とした取組みが行われた。
環境教育プログラムは、実施校等が増加しており、定着の状況がうかがえる(成果指標「漸進」)。人材育成をテーマとした環境講座や外部人材の導入は、幅広い実績で推移しており、幅広い視点から環境教育に取り組むことが課題となっている。

(2)今後の方向性

人材育成をテーマとした環境講座や環境教育プログラムは、継続した取組みを進め、環境教育の基盤を高めていく。
人材育成をテーマとした環境講座等に多くの区民等に参加いただけるよう、企画内容や周知等について工夫を凝らしていく。外部人材の活用については、実施者による人材確保だけでなく、エコボラセンターのネットワークを活用・拡充し、幅広い視点から環境教育に取り組んでいく。

環境プログラムの着実な実施

環境教育へのDXの活用などの
機会充実やネットワーク拡充

VI. 気候危機に今から備えよう

(1)評価

風水害に強いまちづくりを推進していく中では、区民生活で雨水を有効利用する取組みも重要であり、指標の雨水タンク設置助成の利用状況は、ほぼ横ばいであるが(成果指標「停滞」)、風水害に強いまちづくりの基盤の一つとなっている。
また、気温上昇の状況にある中、区内熱中症搬送者数は増加傾向にあり、区は、夏季に、区内施設に熱中症一時休憩所を設置したほか、熱中症対策を推進した。

(2)今後の方向性

気候変動対策の一環として、風水害に強いまちづくりや気候変動に対応したライフスタイルの定着に向けて、本計画の対象施設(指標)の推進はもとより、風水害対策(防災)や熱中症対策(健康)など、区全体で対策を推進していく。

風水害対策や熱中症対策を含めた
気候変動対策の推進

【参考1】 指標の評価

【表1-1】 指標の評価(区域施策編)

基本方針	数値指標				方向性指標			
	順調	漸進	停滞	※ その他	進展	横ばい	後退	※ その他
I. クリーンなエネルギーを賢く使おう	5	3	0	3	0	0	0	0
II. 地球に優しいスマートインフラを整備しよう	0	0	0	0	0	1	2	0
III. 環境と社会にも配慮したガバナンスを進めよう	0	0	2	0	0	0	0	0
IV. 3Rとエシカル消費を進めよう	1	1	0	0	0	0	0	0
V. 地球環境を考え行動する人づくりを進めよう	0	2	0	0	1	0	0	1
VI. 気候危機に今から備えよう	0	0	1	1	0	0	0	1
計	6	6	3	4	1	1	2	2

※基準年値又は実績値のどちらかの数値が無く比較ができない項目や、数値の増減で良し悪しを評価することができない項目については、「その他」として集計した。

【表2-1】 指標の評価(事務事業編)

柱となる取組	数値指標 ※		
	順調	漸進	停滞
I. 区施設の整備におけるゼロエミッション化の推進	—	—	—
II. 再生可能エネルギー100%電力の導入拡大	0	1	0
III. 次世代自動車及び充電設備の率先的な導入・活用	0	1	0
IV. 板橋区版プラスチック・スマート(庁内)の推進	1	0	0
V. 職員の意識改革・行動変容	—	—	—
計	1	2	0

※ I 及び V は数値指標の設定が困難なため、めざす方向性や取組内容のみを示す。

【参考2】 実績値と進捗率

【表1-2】 実績値と進捗率(区域施策編)

指標名		基準年値 令和元年度 (2019年度)	実績値 令和4年度 (2022年度)	実績値 令和5年度 (2023年度)	めざす 方向性	目標値 令和7年度 (2025年度)	進捗率	進捗度 ※10
I-1 省エネルギー行動の促進								
電力・ガスの使用量の削減	電力	233,298万 kWh ^{*1}	225,171万 kWh	223,885万 kWh ^{*2}	↘	210,625万 kWh	41.5%	漸進
	ガス	16,755万 m ³ ^{*1}	15,484万 m ³	15,870万 m ³ ^{*2}	↘	12,082万 m ³	18.9%	漸進
いたばし環境アクションポイント事業参加者数	家庭部門	—	401者	583者	↗	1,000者 ^{*4}	58.3%	—
	事業所部門	—	6者	4者	↗	40者 ^{*4}	10.0%	—
I-2 建築物等の省エネルギー化								
大規模建築物の建設時における蓄電池・省エネ給湯設備・断熱窓導入率	蓄電池	—	5.6%	2.6%	↗	—	—	—
	省エネ給湯設備	37.5%	44.4%	52.6%	↗	50%	100%以上	順調
	断熱窓等	62.5%	72.2%	68.4%	↗	70%	78.7%	順調

指標名		基準年値 令和元年度 (2019年度)	実績値 令和4年度 (2022年度)	実績値 令和5年度 (2023年度)	めざす 方向性	目標値 令和7年度 (2025年度)	進捗率	進捗度 ※10
街灯・公園灯のLED化数(率)	街灯	16,790基 (60.8%)	22,839基 (82.1%)	24,032基 (87.1%)	↗	27,600基 (100%)	87.1% ※5	順調
	公園灯	238基 (11.1%)	1,826基 (84.1%)	2,053基 (96.0%)	↗	2,139基 (100%)	95.5% ※5	順調
I-3 再生可能エネルギーの導入拡大								
大規模建築物の建設時における太陽光発電設備等導入率		8.3%	16.7%	26.3%	↗	12.8%	100% 以上	順調
区有施設への再生可能エネルギー100%電力の導入割合拡大		18.9% ※6	21.6%	37.2%	↗	64.3%	40.3%	漸進
II-1 次世代自動車の推進								
区役所で使用している自動車の低公害車率		74% ※7	70.1%	70.8%	↗	—	—	横ばい
II-3 緑化の推進								
生産緑地地区の指定面積、緑のカーテンに関する情報提供回数(SNS等)	生産緑地地区の指定面積	9.14ha ※3	8.59ha	7.66ha	↔	—	—	後退
	緑のカーテンに関する情報提供回数(SNS等)	43件 ※3	42件	31件	↗	—	—	後退
III-1 環境経営の実践								
省エネルギー診断の受診件数		23件	20件	13件	↗	27件	0% 未滿	停滞
III-2 環境産業振興の促進								
板橋製品技術大賞応募数		24件 ※3	21件	18件	↗	25件	0% 未滿	停滞
IV-1 ごみの減量								
区民一人一日当たりの資源・ごみ量		689g ※8	622g	598g	↘	598g	100%	順調
IV-2 リサイクルの推進								
リサイクル率		21.5% ※8	22.0%	21.8%	↗	28%	4.6%	漸進
V-1 環境教育の推進								
環境学習施設等の来館者数、こども動物園利用者数	環境学習施設の来館者数※9	287,511人	287,511人	298,269人	↗	—	—	進展
	こども動物園利用者数	606,557人	606,557人	567,130人	↗	600,000人	40.7%	漸進
環境教育プログラム利用校(園)の割合		74.4% ※7	78.4%	83.8%	↗	100%	36.7%	漸進
V-3 パートナーシップの推進								
自然の電気の共同購入参加登録世帯数(区協力による東京都事業)		46人 ※3	未実施	未実施	↗	—	—	—
VI-1 風水害に強いまちづくり								

指標名	基準年値 令和元年度 (2019年度)	実績値 令和4年度 (2022年度)	実績値 令和5年度 (2023年度)	めざす 方向性	目標値 令和7年度 (2025年度)	進捗率	進捗度 ※10
雨水貯留槽(雨水タンク) 設置助成件数	12件	16件	11件	↗	20件	-12.5%	停滞
VI-2 猛暑対策の推進							
区内熱中症搬送者数 (熱中症の疑い含む)	193人 ※3	289人	262人	↘	—	—	—
VI-3 ヒートアイランド対策							
緑被率	19.4%	次回 令和6年調査	次回 令和6年調査	↗	21%	—	—

※1:平成29年度実績値

※2:令和3年度実績値

※3:令和2年度実績値

※4:令和5年度目標値

※5:進捗率はLED化率(%)より算出

※6:令和3年度基準年値

※7:平成26年度基準年値

※8:平成27年度基準年値

※9:エコポリスセンター・熱帯環境植物館・リサイクルプラザの各施設来館者数の合計

※10: 計画最終年度の目標達成に向けた進捗状況。基準年値と比較して実績値がこのままのペースで推移した場合に、進捗率が100%以上になるものを「順調」、改善はしているものの100%に届かないものを「漸進」、0%以下になるものを「停滞」とした。令和5年度については、5か年計画の3年目(一部を除く)であるため、進捗率が60%以上になるものを「順調」とした。

なお、基本方針Ⅰ-1「電力・ガスの使用量の削減」については、基準年値を平成29年度とし目標値を令和7年度の8年間で設定しており、今回は4年目のため50%を上回れば「順調」とした。また、基本方針Ⅰ-3「再生可能エネルギーの導入拡大」については、「板橋区地球温暖化対策実行計画(事務事業編)2025」の計画期間が令和4年度から始まる4年間であり、今回は2年目のため50%以上となるものを「順調」とした。さらに、基本方針Ⅳについては、「板橋区一般廃棄物処理基本計画2025」の計画期間が平成30年度から始まる8年間であり、今回は6年目のため75%以上となるものを「順調」とした。その他、数値による指標の設定が困難で目標値設定なしの指標については、基準年値に対して実績値が5%以上増加(「めざす方向性」が下向き矢印の場合は減少)したものを「進展」、5%以上減少(同増加)したものを「後退」、増減が5%未満のものを「横ばい」とした

【表2-2】 実績値と進捗率(事務事業編)

指標名	基準年値 令和3年度 (2021年度)	実績値 令和4年度 (2022年度)	実績値 令和5年度 (2023年度)	めざす 方向性	目標値 令和7年度 (2025年度)	進捗率	進捗度 ※
高圧受電施設への再生可能エネルギー100%電力の導入拡大 ※区域施策編Ⅰ-3に同一指標あり。							
再生可能エネルギー100% 電力の導入拡大	18.9%	21.6%	36.5%	↗	64.3%	38.8%	漸進
再生可能エネルギー100%電力を使用した電気自動車(EV)の導入							
本庁舎の庁有車への電気自 動車導入及び台数拡大	0台	1台	0台	↗	9台	11.1%	漸進
庁内で使用するプラスチック製品の使用抑制							
区施設へのウォーターサー バーの設置及び施設数拡大	0施設	4施設	12施設	↗	26施設	57.7%	順調

※計画最終年度の目標達成に向けた進捗状況。基準年値と比較して実績値がこのままのペースで推移した場合に、進捗率が100%以上になるものを「順調」、改善はしているものの100%に届かないものを「漸進」、0%以下になるものを「停滞」とした。